

# スペイン

Spain

	2015年	2016年	2017年
①人口：4,666万人（2018年）			
②面積：50万5,973km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2万8,359米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	3.3	3.1
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.5	△0.2	2.0
⑥失業率（%）	22.1	19.6	17.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△22,304	△17,423	△21,960
⑧経常収支（100万ユーロ）	12,175	21,484	21,913
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	44,378	52,666	57,663
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	1,820,518	1,864,585	1,919,002
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9017	0.9040	0.8874

〔注〕⑦：国際収支ベース（財・サービス）  
〔出所〕①②④～⑥：スペイン国家統計局（INE）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：スペイン銀行

2017年の実質GDP成長率は、内・外需両輪の成長により3.1%と引き続き好調だった。貿易は、輸出が7年連続過去最高を記録し好調だったが、原油高による輸入の急拡大で、貿易赤字が前年の縮小から再び増加に転じた。直接投資は、対内・対外ともに英国のEU離脱後を視野に入れた相互の足固めを目的とする投資が目立った。対日経済関係では、景気回復により日本からの輸入が増加し、投資では日本企業による欧州進出の足がかりとしての対西投資が活発だった。

## カタルーニャ独立問題の影響は軽微

2017年の実質経済成長率は3.1%と3年連続で3%台の好調を維持した。個人消費が引き続き成長の牽引役となり、建設投資も力強く伸びた。ユーロ圏への輸出も好調で、内需・外需両輪の成長が続く。カタルーニャ独立問題で消費や企業投資、観光の落ち込みが懸念されたが、経済への影響は予想よりも軽微であることから、政府は2018年も成長見通しを2.7%と予測している。

## 輸出はEU向けが好調で7年連続過去最高

スペイン税関によると、2017年の輸出は前年比8.1%増の2,771億2,600万ユーロと7年連続で過去最高を更新した。品目別にみると、最大項目の資本財（構成比20.3%）が6.0%増となった。資本財の25.3%を占める一般機械・機器が7.4%増と好調だったことやエアバスA380向け航空機用エンジンの大型納入により、ターボプロップエン

ジンなどモーター類が30.3%増となり、資本財の輸出増を牽引した。鉄道車両も、23.9%増と好調であった。鉄道車両メーカーCAFによるメキシコ市近郊鉄道向け車両納入、三菱商事が受注したトルコ・イスタンブール地下鉄向けの車両の提供のほか、スイス系スタッドラによるバレンシア工場からのドイツ向けライトレール車両納入など大型納入が相次いだ。世界4位の輸出額を誇る風力発電機は、国内の風力市場回復でピークだった2015年から3割減少した。食料品（16.5%）は、最大の輸出品目の豚肉が13.9%増加、うち3割近くを東アジア向けが占めた。オリーブ油は最大の輸出先であるイタリア向けが30.1%と急増したことにより16.0%増となった。自動車（16.3%）は、英国、トルコ向けが通貨安の影響で輸出台数がそれぞれ7.3%、11.8%減少したことが響き、0.2%減となった。消費財（10.2%）は、10.0%増と引き続き好調で、4割強を占める衣料がファストファッションの海外販売好調により9.7%増と引き続き伸びた。任天堂が2016年に欧州向け物流拠点をカタルーニャ州に置いたことで、家庭用ゲーム機の輸出額が2.5倍となり5億ユーロに達した。鉱物・エネルギー（7.1%）は石油精製品の輸出拡大に原油高が追い風となり42.1%の急増を示した。

国・地域別の輸出では、EU向け（構成比65.7%）が前年比7.0%増、うちユーロ圏向け（51.6%）はフランスやイタリアなど主要国向け輸出が好調で7.7%増となった。EUの非ユーロ圏では、英国向け（6.8%）が2016年の国民投票によるEU離脱決定後のポンド安進行を背景に、

表1 スペインの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.3	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.0
民間最終消費支出	3.0	2.4	2.2	2.4	2.4	2.5	2.8
政府最終消費支出	0.8	1.6	1.0	1.5	1.4	2.4	1.9
国内総固定資本形成	3.3	5.0	4.9	3.9	5.6	5.6	3.5
財貨・サービスの輸出	4.8	5.0	5.6	4.5	5.6	4.4	3.2
財貨・サービスの輸入	2.7	4.7	4.5	3.1	5.9	5.2	2.8

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕スペイン国家統計局（INE）

表2 スペインの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
資本財 (自動車を除く)	53,148	56,344	20.3	6.0	59,789	64,861	21.5	8.5
食料品	43,117	45,775	16.5	6.2	32,238	34,648	11.5	7.5
自動車	45,275	45,176	16.3	△0.2	37,276	39,083	12.9	4.8
化学品	36,038	38,824	14.0	7.7	42,617	44,937	14.9	5.4
消費財	25,626	28,196	10.2	10.0	35,078	36,578	12.1	4.3
中間財	25,561	28,068	10.1	9.8	18,732	21,511	7.1	14.8
鉱物・エネルギー	13,799	19,611	7.1	42.1	30,431	40,332	13.4	32.5
原材料	5,224	7,142	2.6	36.7	8,670	10,786	3.6	24.4
耐久消費財	4,364	4,481	1.6	2.7	7,720	8,040	2.7	4.1
合計 (その他を含む)	256,393	277,126	100.0	8.1	273,779	301,870	100.0	10.3

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。  
[出所] スペイン税関

表3 スペインの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	170,300	182,181	65.7	7.0	156,420	165,845	54.9	6.0
ユーロ圏	132,813	143,033	51.6	7.7	125,506	133,956	44.4	6.7
フランス	39,048	41,637	15.0	6.6	30,942	33,331	11.0	7.7
ドイツ	29,273	30,947	11.2	5.7	36,709	38,896	12.9	6.0
イタリア	20,262	22,243	8.0	9.8	17,979	20,184	6.7	12.3
ポルトガル	18,032	19,844	7.2	10.1	10,903	11,001	3.6	0.9
非ユーロ圏	37,487	39,149	14.1	4.4	30,915	31,890	10.6	3.2
英国	20,077	18,950	6.8	△5.6	11,193	11,444	3.8	2.2
ポーランド	4,810	5,466	2.0	13.6	5,006	5,218	1.7	4.2
トルコ	5,179	5,731	2.1	10.7	5,092	6,117	2.0	20.1
ロシア	1,597	1,937	0.7	21.3	3,116	3,217	1.1	3.2
北米 (NAFTA)	16,955	18,705	6.7	10.3	17,691	19,575	6.5	10.7
米国	11,371	12,462	4.5	9.6	12,949	13,824	4.6	6.8
メキシコ	4,095	4,598	1.7	12.3	3,440	4,059	1.3	18.0
アジア大洋州	16,082	18,332	6.6	14.0	42,240	47,221	15.6	11.8
中国	4,878	6,258	2.3	28.3	23,840	25,662	8.5	7.6
ASEAN	2,905	3,206	1.2	10.4	7,052	8,196	2.7	16.2
日本	2,404	2,446	0.9	1.7	3,648	3,928	1.3	7.7
韓国	1,641	1,741	0.6	6.1	2,290	3,421	1.1	49.4
オーストラリア	1,355	1,647	0.6	21.5	501	619	0.2	23.6
インド	1,258	1,276	0.5	1.5	3,462	3,877	1.3	12.0
アフリカ	16,561	17,670	6.4	6.7	19,924	24,108	8.0	21.0
モロッコ	7,131	8,025	2.9	12.5	5,653	6,284	2.1	11.2
アルジェリア	3,004	2,673	1.0	△11.0	4,526	4,580	1.5	1.2
中南米	9,672	11,050	4.0	14.2	10,600	13,365	4.4	26.1
ブラジル	2,245	2,509	0.9	11.7	2,920	4,065	1.3	39.2
チリ	1,397	1,367	0.5	△2.1	1,397	1,829	0.6	30.9
中東	8,348	8,459	3.1	1.3	6,988	8,635	2.9	23.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	5,374	5,244	1.9	△2.4	4,000	5,006	1.7	25.1
サウジアラビア	2,364	2,267	0.8	△4.1	3,010	3,684	1.2	22.4
合計 (その他を含む)	256,393	277,126	100.0	8.1	273,779	301,870	100.0	10.3

[注] ①NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。  
②アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港・台湾を加えた合計値。  
③EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。  
[出所] スペイン税関

5.6%減少した。EU域外向けは10.3%増と好調で、北米、アジア大洋州、中南米が10%超の伸びとなった。域外最大の輸出先である米国向け (4.5%) は首位品目の石油精

製品が30.6%増と牽引し、9.6%増加した。アジア最大の輸出先の中国向け (2.3%) は、銅や自動車部品が急増、ワイン、オリーブ油、生ハムも10%前後の伸びとなった。オーストラリア向け (0.6%) が航空機や医薬品、風力発電機の牽引で21.5%増となった。

## ■原油上昇による輸入増で貿易赤字拡大

2017年の輸入は前年比10.3%増の3,018億7,000万ユーロと過去最高を記録し、貿易赤字は247億4,400万ユーロと42.3%拡大した。赤字拡大の最大要因は原油価格上昇で、鉱物・エネルギー (構成比13.4%) が32.5%増と急増した。そのうち、最大の輸入品目の原油は、国内需要の頭打ちにもかかわらず数量で過去最高を記録。国内製油所での輸出向け精製品の生産拡大が背景にある。資本財 (21.5%) は8.5%増となった。設備投資の好調を背景に電気機器が7.8%増、航空機が31.9%増と牽引、パソコン (PC) も17.1%増となった。自動車 (12.9%) も4.8%増加。うち完成車が8.8%増加した。食料品 (11.5%) は水産品やバイオディーゼル原料でもあるパーム油が増加し、7.5%増となった。消費財 (12.1%) は4.3%増と堅調で、テキスタイル・衣料が約6割を占める。ファストファッション最大手インディテックスによる縫製国からの再輸出用を含む衣料輸入は166億ユーロで増加が続いている。

国・地域別では、EUからの輸入 (構成比54.9%) が前年比6.0%増となった。ユーロ圏主要国からは石油精製品、乗用車、航空機エンジン、電力の輸入が増加した。EU域外 (45.1%) からは15.9%増と大幅に増加した。原油価格上昇により、特にアフリカ、中南米、中東地域からの輸入が20%超えとなったことによる。北米 (NAFTA) (6.5%) からは、10.7%増となった。そのうち、米国 (4.6%) からはボーイング旅客機納入により6.8%増となった。域外最大の輸入相手国の中国 (8.5%) からは、最大の輸入品目である携帯電話が減少したがPCやゲーム機の好調により7.6%増となった。韓国からの輸入 (1.1%) は、1.5倍となった。中でも、乗用車の輸入はEU・韓国FTA発効直後の2012年から1.8倍に増加している。

## EU 離脱後を見据えた英国からの投資活発

スペイン経済・産業・競争力省によると、2017年の対内直接投資（届け出ベース、ネット、フロー）は、前年比12.5%減の248億9,400万ユーロとなった。

業種別では鉱業・エネルギー分野が3割強を占めた。英CVCキャピタルパートナーズが2017年3月に石油パイプライン・貯蔵網管理CLHの株式25%を、オーストラリアの投資銀行マッコリーが同年5月にCLHの株式20%を取得するなど、ファンドからの投資が相次いだ。

ポルトガル電力公社（EDP）は同年7月、傘下で国内2位の天然ガス供給会社ナトゥルガスを米JPモルガンとアブダビ投資評議会に売却した一方で、スペインに本社を置くEDPの再生可能エネルギー事業部門の持株比率を80%超に引き上げた。

なお、2017年発表の最大案件は、建設大手ACS傘下の独ホッホティーフとイタリアのインフラ運営アトランティアによるインフラ運営大手アベルティスの共同買収だった。同分野ではオーストラリアの投資会社IFMインベスターズが2018年4月に建設大手OHLのインフラ運営事業を買収しており、インフラ官民連携（PPP）市場で中南米を中心に上位シェアを誇るスペインのコンセッション企業の買収が相次いだ。ただし、両案件とも買収完了は2018年となった。

国・地域別では、EU（構成比54.4%）からの投資が、急増した前年からの反動で41.1%減となった。一方、英国とフランスからの投資はいずれも2.4倍に拡大した。フランスの最大案件は、12月のレンタカー大手ヨーロッパカーによる同業ゴールドカー買収であった。英国からの投資事例では、11月に絨毯大手ビクトリアがタイル大手カラベンを買収したほか、12月に航空用エンジン製造ロールスロイスが航空エンジン部品ITPを完全子会社化した。また、2018年6月には包装資材大手DSスミスから

同業ユーロパックに約17億ユーロの買収提案があり、EU離脱後を見据えた多角化や拠点固めのための投資が相次いだ。米国は、ヘルマン&フリードマンが2017年3月にシンガポール政府投資公社（GIC）とともにサンタンデル銀行などが所有するファンドプラットフォームのオールファンズバンクを買収すると発表した（2017年11月取得完了）。また、KKRが同年2月にテレフォニカ傘下の通信インフラ会社テルシウスの株式40%を取得すること

表4 スペインの国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

（単位：100万ユーロ、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	22,970	13,539	54.4	△41.1	20,462	△5,544	—	—
ユーロ圏	21,254	10,924	43.9	△48.6	9,070	3,090	19.3	△65.9
ルクセンブルク	7,241	4,734	19.0	△34.6	1,618	85	0.5	△94.7
フランス	994	2,434	9.8	144.9	313	2,723	17.0	770.0
ドイツ	6,988	2,270	9.1	△67.5	1,200	270	1.7	△77.5
オランダ	5,014	893	3.6	△82.2	1,090	△656	—	—
非ユーロ圏	1,716	2,615	10.5	52.4	11,391	△8,634	—	—
英国	1,151	2,767	11.1	140.4	8,814	15,312	95.5	73.7
ハンガリー	568	8	0.0	△98.6	△28	△24,066	—	—
アジア大洋州	1,974	372	1.5	△81.2	501	851	5.3	69.9
ASEAN	555	139	0.6	△75.0	27	435	2.7	1511.1
中国	139	35	0.1	△74.8	143	86	0.5	△39.9
日本	462	5	0.0	△98.9	0	0	0.0	—
北米（NAFTA）	1,858	4,934	19.8	165.6	13,612	15,953	99.5	17.2
米国	△230	4,762	19.1	—	13,242	9,081	56.6	△31.4
メキシコ	1,881	411	1.7	△78.1	565	5,759	35.9	919.3
中南米	954	5,397	21.7	465.7	6,608	4,793	29.9	△27.5
コロンビア	6	7	0.0	16.7	291	1,120	7.0	284.9
ブラジル	△80	12	0.0	—	876	1,052	6.6	20.1
中東	52	48	0.2	△7.7	23	62	0.4	169.6
湾岸協力会議（GCC）諸国	78	42	0.2	△46.2	23	62	0.4	169.6
アフリカ	45	346	1.4	666.0	34	△10	—	—
合計（その他含む）	28,454	24,894	100.0	△12.5	40,205	16,031	100.0	△60.1

〔注〕アジア大洋州とNAFTAは、表3の注①②を参照。

〔出所〕スペイン経済・産業・競争力省

表5 スペインの業種別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

（単位：100万ユーロ、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	△146	8,967	36.0	—	239	10,753	67.1	4,394.7
不動産・企業向けサービス	1,414	4,317	17.3	205.2	2,396	576	3.6	△76.0
製造業	3,869	3,735	15.0	△3.4	8,027	16,462	102.7	105.1
機械・自動車などの他の製造業	3,424	1,994	8.0	△41.8	5,747	16,160	100.8	181.2
石油精製・化学・プラスチック	△170	778	3.1	—	448	△200	—	—
食品	282	731	2.9	159.5	1,718	415	2.6	△75.8
繊維・衣類	231	187	0.8	△19.0	△35	△18	△0.1	—
製紙・出版	103	46	0.2	△55.8	150	104	0.6	△30.6
建設	2,753	2,459	9.9	△10.7	2,303	1,987	12.4	△13.7
電力・ガス・水道・環境	9,377	2,273	9.1	△75.8	1,702	854	5.3	△49.9
流通・小売・卸売り	1,454	1,820	7.3	25.2	6,879	403	2.5	△94.1
金融・銀行・保険	6,335	1,526	6.1	△75.9	13,657	△21,256	△132.6	—
運輸・通信	1,798	1,479	5.9	△17.8	3,844	5,561	34.7	44.7
農業・牧畜業・林業・漁業	375	371	1.5	△0.9	195	171	1.1	△12.2
ホテル・レストラン	647	226	0.9	△65.0	141	238	1.5	68.4
合計（その他含む）	28,454	24,894	100.0	△12.5	40,205	16,031	100.0	△60.1

〔出所〕スペイン経済・産業・競争力省



表6 スペインの主な対内直接投資案件（2017年に発表されたもの）＜M&amp;A＞

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
インフラ運営	アベルティス	ホッホティーフ、アトランティア	ドイツ、イタリア	2018年7月	163億6,000万ユーロ	中南米などで展開する世界3位の高速道路運営大手を、建設大手ACSが傘下ホッホティーフを通じて97.75%買収。事後に株式の過半数をイタリアの高速道路運営大手アトランティアに譲渡する形の共同買収。
インフラ運営	OHL コンセシオネス	IFMインベスターズ	オーストラリア	2018年4月	21億5,800万ユーロ	建設大手OHLはスペインや中南米を中心に展開する世界12位のコンセッション事業部門を豪投資ファンドに売却し、財務改善。
ガス供給	EDP ナチュラルガス・エネルギー・ディストリブション	JPモルガン、アブダビ投資委員会（ADIC）など	米国、アラブ首長国連邦など	2017年7月	25億9,100万ユーロ	EDPがスペインでのガス供給事業から撤退。その一方でスペインに本社を置く再生可能発電EDPレノバベイスの株式保有率引き上げなどに再投資。
航空機用エンジン	ITP	ロールスロイス	英国	2017年12月	7億2,000万ユーロ	合弁相手のエンジニアリング大手セネルより株式の53.1%を取得し、完全子会社化すると発表。
物流	ノアトゥム・ポート・ホールディングス	コスコ・ SHIPPING・PORTS	中国	2017年6月	2億300万ユーロ	中国の海運最大手（国有）が、スペイン港湾労働改革完了後にバレンシア港の最大コンテナターミナル等を保有する同社の株式の過半数と経営権を取得すると発表。一帯一路構想の一環をなす。
農業資材	アグロ2アグリ	味の素	日本	2017年10月	非公表	ベルギー子会社（オムニケム）を通じて、製品開発力を強みに50カ国で展開する農業資材事業を傘下に持つアグロ2アグリ株式の過半数を取得。
建築材	デコテック・プリンティング	凸版印刷	日本	2017年11月	非公表	建築材印刷メーカーの株式60%を取得し子会社化。同事業関連では、既存の日、米に加え、欧州で初となる製造拠点を確立し、グローバル市場に拡大。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

を発表する（2017年11月に取得完了）など、投資会社の大型案件が相次ぎ、事実上の最大の投資国となった。米系スタートアップによる買収も目立ち、モバイルゲーム大手テイクツー・インタラクティブが2017年2月に同業ソーシャルポイントを、イベントプラットフォーム大手イベントブライツが2018年4月にチケット予約チケットアを買収した。迂回投資の多い中国投資は統計には反映されにくい。中国遠洋海運港口（COSCOグループ企業）が2017年6月にバレンシア港コンテナターミナルなどを運営するノアトゥムの過半数を取得し経営権を握るなど、引き続き「一帯一路」構想を視野に入れた投資が続いた。韓国ではSK総合化学が2017年9月、米ダウ・デュボンの経営統合に伴う資産売却の一環でタラゴナ県のポリマー工場を取得した。

## ■ EU 離脱後を視野に入れた対英投資が増加

対外直接投資は、前年比60.1%減の160億3,100万ユーロとなった。これはハンガリーから金融業関連の大口の資金引き揚げ（非公表）があったため、グロスでは500億ユーロ超と前年並みだった。

業種別では、アベルティスが2017年4月に仏北部東部高速道路会社（SANEF）を完全子会社化したほか、OHLが同年7月にメキシコの高速道路運営事業会社の持株比率を約86%まで引き上げるなど、対内投資同様、インフラ企業の動きが目立った。両社とも2018年に外国企業に買収されており（前述参照）、売却前の企業価値向上を目的とした投資といえる。外資企業によるスペインを拠点とした対外投資も活発で、2016年にACS傘下の環境サー

ビス大手ウルバセルを買収した中国天楹（廃棄物発電）系の投資会社フィリオン・インベストメントは2017年9月、オランダのゴミ収集車メーカーを買収した。アブダビ首長国の政府系投資会社ムバドラ開発公社傘下の石油大手セブサは2018年2月にアブダビ国営石油の海上油田2鉱区の40年間権益を取得した。

国別では先進国向けが大部分を占めた。グロスベースで最大投資先となった英国は、鉄道製造CAFが2017年7月にエンジニアリング企業BWBを買収したほか、旅行卸ホテルベッツは同年4月に同業GTAを買収すると発表。EU離脱を控えた買収は、依然重要な英国市場の足固め、中東やアジアに強い英国企業のネットワーク獲得が目的とされる。2位投資先の米国への投資案件では、2017年1月の医療機器メーカーのグリフォルスによる診断機器製造ホロジックの血液検査ビジネスの買収完了が最大案件となった。その他、航空機構造部品アエルノバが同年2月にボーイング社サプライヤーのブレック・マニユファクチャリングを買収した。対新興国では、BBVA銀行が同年3月にトルコのガランティ銀行の株式を49.85%まで引き上げた。また、保険大手マフレは同年6月にインドネシア同業ABDAの持株を過半数に引き上げ連結子会社化した。中南米では、天然ガス輸送網管理エナガスが2017年4月にペルーのガス供給COGAの持株比率を過半数に引き上げたほか、建設大手アクシオナが2018年5月にチリの空港地上ハンドリング会社アンデス・エアポートサービスを買収する等、エネルギーやインフラ関連が依然活発だった。食品大手GBフーズは2017年5月にナイジェリア等で展開する同業ワタンマルを買収した。

表7 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
豚肉	289	405	16.6	40.2	乗用車	1,242	1,446	36.8	16.4
医薬品	317	296	12.1	△6.8	自動車部品	254	280	7.1	10.2
自動車部品	234	257	10.5	10.2	自動二輪車	103	135	3.4	30.0
オリーブ油	116	134	5.5	15.7	印刷機器 (複合機・部品)	96	88	2.2	△8.1
乗用車	163	99	4.1	△39.0	航空機エンジン部品	66	86	2.2	29.2
灰および残留物	141	98	4.0	△30.3	集積回路	71	76	1.9	6.9
ワイン	79	79	3.2	△0.6	自動車などのディーゼルエンジン	60	67	1.7	11.8
婦人用衣類	45	51	2.1	14.6	コック・弁	54	54	1.4	△0.7
革製バッグ・小物類	32	36	1.5	11.9	自動車・船舶用エンジン部品	60	54	1.4	△11.0
複素環式化合物	47	35	1.4	△27.2	医療用機器 (内視鏡など)	45	53	1.4	18.4
合計 (その他含む)	2,404	2,446	100.0	1.7	合計 (その他含む)	3,648	3,928	100.0	7.7

[出所] スペイン税関

### ■対日貿易は豚肉輸出、乗用車輸入が大幅増

スペイン税関によると、対日貿易は、輸出が1.7%増の24億4,600万ユーロ、輸入が7.7%増の39億2,800万ユーロとなり、対日赤字は19.1%増の14億8,200万ユーロに拡大した。

対日輸出は、近年拡大を続ける冷凍豚肉(構成比16.6%)が前年から1.4倍と大きく増加し、最大の輸出品目となった。日本はスペインにとってフランスに次ぐ第2位の輸出先であり、スペインは日本にとって第4位の豚肉供給国となっている。豚肉の対日輸出は年々伸びており、日EU・EPA発効でさらなる伸びしろが見込まれる。衣料や革製品もZARA(インディテックス)や高級ブランドのロエベの製品等の牽引により10%超の伸びとなった。

日本からの輸入は、輸入全体の3分の1を占める乗用車(構成比36.8%)や、トランスミッション等の自動車部品(7.1%)の好調に加え、自動二輪車(3.4%)が前年比30.0%増と、本格的に回復を始めた。乗用車は中型ディーゼル車とハイブリッド車が大部分を占めた。航空機エンジン部品(2.2%)は前年から10倍近く伸びた。エアバス製ヘリコプター向けのギアボックスなどの受注例がある。医療用機器(1.4%)は内視鏡やカテーテルが半分強を占め、18.4%増となった。

### ■日本の対西投資は大半がカタルーニャ州へ

スペイン経済・産業・競争力省によると、日本のスペイン向け投資は、大型投資が続いた過去3年間の状況から一転、531万ユーロに落ち込んだ。これは既存進出企業による投資の引き揚げ等が影響しており、グロスでは迂回投資も入れると1億7,000万ユーロ近くの堅調な投資がみられた。グロス投資の4分の3はカタルーニャ州向けであり、同州独立問題に対する日本企業の懸念は限定的だったといえる。最大案件とみられるのは、2017年7月

のパナソニックによる自動車部品大手フィコサ・インターナショナルの追加株式取得と連結子会社化だった。また、味の素は同年10月に農業資材メーカーアグロ2アグリ株式の過半数を取得した。花王は同年4月にインクジェット用インクメーカーのチミグラフィの買収を完了。凸版印刷は同年11月に建装材印刷メーカーのデコテック・プリンティングの株式60%を取得し、同事業では初の欧州製造拠点を取得した。欧州で農業用生物製剤の市場の成長に着目し、住友商事は2017年1月にバイオ農薬メーカーのフツレコ・ビオサイエンスに出資した。非製造業では、ファーストリテイリングが2017年9月にスペイン初の店舗をバルセロナにオープンした。双日は同年10月、ガリシア州のムガルドスLNG受入基地を運営するレガノサの株式15%を取得すると発表した。スタートアップへの投資では、楽天キャピタルが2017年5月に配車アプリのキャビファイに追加出資、同年10月に配達アプリのグロボに出資した。中南米での拡大が見込まれる。

スペイン経済・産業・競争力省によると、スペインからの対日投資は統計上の実績がないが、日本銀行の統計では37億円だった。自動車部品大手ゲスタンプが2017年2月に三重県に初の日本工場を設置すると発表。また、マフレが2017年11月に再保険部門の駐在員事務所を東京に設置するなど、大手企業によるプレゼンス拡大の動きは活発だ。

日西両国の経済省は2017年4月に経済政策対話の初会合を開催し、第三国を含む産業協力の促進等に関する覚書を交わした。従来、両国の第三国連携は中南米が主な舞台だったが、スペイン側の東南アジアへの関心も高い。三菱商事が2017年11月にフィリピンで受注内示を獲得したライトレール車両案件では、CAFが日本製の機器や部品を採用して製造するなど、今後はアジアでの連携も増えていくとみられる。